

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

具体的な施策		部（局）	課	具体的な事業の実施状況 （平成27～28年度）	課題・今後の方針	重要業績評価指標（KPI）	策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は （見込み）と記入
(1) 出会い・結婚	ア 出会いの場の創出	健康福祉部	子育て推進課	津市少子化対策地域支援活動事業（民間団体が行う結婚支援事業に対する補助事業）を行うとともに、津市出会い応援事業（津市の若手職員により構成したプロジェクトチームによる企画立案及びイベントの運営）を実施した。	津市少子化対策地域支援活動事業の応募が少なく、また事業の実施に至らない場合があり、応募数を増やすなど、結婚支援の取組の充実を図る。	イベント実施回数（計画期間中の累計）	-	10回	2回 （平成27年度：津市少子化対策地域支援活動事業1件、津市出会い応援事業PTによるイベント1件）	累計5回 （平成28年度：独身男性向けのコミュニケーションスキルアップセミナー1件、津市出会い応援事業PTによるイベント2件）
(1) 出会い・結婚	イ 出会いの場の情報発信	健康福祉部	子育て推進課	新聞、雑誌、ラジオ・テレビ番組を活用し、津市が行う独身男女の出会いを支援する取組の周知を行った。	新聞、雑誌、ラジオ・テレビ番組を活用した情報発信を継続するとともに、電子媒体等も活用して、婚活イベントの情報を提供する。	津市ホームページ結婚支援サイト開設後の閲覧回数	未開設	10,000回/年	（イベント実施前に、参加者募集ページを作成したが津市HP上でないためカウント不可）	2,025回/年
(2) 妊娠・出産	ア 妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援	健康福祉部	健康づくり課 保険医療助成課	母子健康手帳交付時に保健師等による母子保健サービスの説明を実施し、見通しをたてて妊娠・出産・育児に取り組めるようサポートしている。継続支援の必要な対象者には、訪問等にて支援を実施した。また、不妊治療を受ける夫婦や不育症治療を受ける方に治療費の一部の助成を行うとともに、所得に対して医療費負担の大きい妊産婦に医療費の一部の助成を行った。	妊娠中に支援が必要な対象者の把握を徹底し、継続支援の充実及び赤ちゃん訪問の実施率の向上をめざす。赤ちゃん訪問が実施できなかった家庭の状況把握を関係機関と協力して実施し、乳児家庭全戸の把握をめざす。また、不妊治療や不育症治療の一部を助成することで、治療を受ける方の経済的な負担を軽減するとともに、妊産婦の医療費の一部を助成することで、妊娠時の経済的な負担を軽減する。	乳児家庭全戸訪問（赤ちゃん訪問）実施率	93.5%	95%	94.8%	95.8%
(2) 妊娠・出産	イ 従業員の妊娠、出産等を支援する企業への助成	商工観光部	経営支援課	不妊治療休暇奨励金制度を創設し、従業員の妊娠、出産等を支援する企業への助成を行った。	今後も実施方法を検討しながら助成を継続していく。	不妊治療休暇制度創設企業数（計画期間中の累計）	-	100社	44社	累計93社 （平成28年度：49社）
(2) 妊娠・出産	ウ 中学生からの若年層を対象にした妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発	教育委員会 （健康福祉部）	教育研究支援課 （健康づくり課）	平成27年度、平成28年度ともに津市内全中学校において、産婦人科医や助産師等、命の現場で働く専門職を招き、命の尊さ・大切さから、望まない妊娠や性感染症、また出産、育児等について講演をしていただいた。	平成27年度、平成28年度については、三重県から思春期ライフプラン教育事業費補助金の交付を受けていたが、平成29年度は、思春期ライフプラン教育事業を市単独予算で実施する。	受講生徒数（計画期間中の累計）	-	11,500人	3,400人	累計6,820人 （平成28年度：3,420人）
(3) 子育て	ア 幼保連携型認定こども園の整備	健康福祉部 教育委員会	子育て推進課 学校教育課	こども園を開園する地域を中心として保護者等への説明会を行うとともに、こども園への移行に向け、職員による検討会議（運営に関する事項の決定）を開催するなど5施設の開園に向けた準備に取り組んだ。また、津みどりの森こども園の設計を行うなど、平成30年4月の3施設開園に向けた準備を進めた。	幼保連携型認定こども園に関する理解の深化を目的とした、関係地域における研修会、シンポジウム等を開催する。また、こども園の運営や平成31年開園予定の施設の改修に係る検討を行うとともに、平成32年度以降の整備方針や計画についての検討も行う。	公立の幼保連携型認定こども園の整備（計画期間中の累計）	-	5施設	0施設	累計0施設 （平成28年度：0施設）
(3) 子育て	イ 世代を超えた交流の場づくり	健康福祉部	地域包括ケア推進室	ふれあい・いきいきサロン活動の充実を図るため、平成27年度に地域で意見交換会を行い、平成28年度からサロン実施1回につき、1000円の財政支援を始めた。	更なる充実を図るため、助成額をサロン実施1回につき1000円から、2000円に増額して、支援を行う。	ふれあいいきいきサロン参加人数	14,814人/年	16,000人/年	14,780人/年	56,000人/年 （見込み）

具体的な施策		部(局)	課	具体的な事業の実施状況 (平成27~28年度)	課題・今後の方針	重要業績評価指標(KPI)	策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は (見込み)と記入
(3) 子育て	ウ 子育てを支援する公園の整備	建設部	建設整備課	国の交付金事業として取り組む計画であったが、交付額の減少に伴い中勢グリーンパークの整備のみを実施した。なお、平成27年度に設置した滑り台は既に利用可能となっているが、滑り台を含む斜面遊具全体の整備が未完了のため、供用開始の手続きは行っていない。	国の交付金交付額の減少に伴い、事業進捗に遅れが生じているが、社会資本総合整備計画に基づき、今後も継続して事業を実施する。	既存街区公園など(6公園)のユニバーサルデザイン化整備箇所	0%	100%	0%	0%
						中勢グリーンパークの整備面積	約11.1ha	約12.8ha	11.1ha (斜面遊具(滑り台)を整備したが、供用開始していないため)	11.1ha (園路などを整備したが、供用開始していないため)
(3) 子育て	エ 地域子育て支援センターの充実	健康福祉部	子育て推進課	平成28年度は新たに2箇所の子育て支援センターを設置するなど、未就園児とその保護者が相互に交流する場所の提供を行うとともに、保育士による子育ての相談、情報の提供などを行った。	既存施設の位置、利用者の利便性を勘案しながら場所等の選定を行い、今後も子育て支援センターの整備を進める。	子育て支援センター利用者数 (月当たり延べ人数)	9,191人/月 (H27年度計画数)	9,691人/月	7,010人/月 (最大受入可能者数 9,648人/月)	6,953人/月 (最大受入可能者数 8,850人/月)
(3) 子育て	オ 子ども・子育てに関する相談・支援の体制の充実	健康福祉部	こども支援課	家庭児童相談員が子育てに関する様々な相談に応じ、各種サービスの案内や子育てに関する助言、その他家庭支援等を行った。	全国的に虐待通告件数が増加するなか、相談内容も多様化しており、様々な相談に対して幅広い助言等が出来るよう、引き続き職員の資質向上及び関連情報の収集に努め、相談体制の強化を図る。	家庭児童相談の受付件数	593件	610件	702件	708件
(3) 子育て	カ 待機児童ゼロの維持継続	健康福祉部	子育て推進課	私立保育所への施設整備の財政支援や、幼保連携型認定こども園への移行支援、地域型保育事業の認可などにより利用定員の拡充を図った。 ※津市立の幼保連携型認定こども園の整備については③アに記載。	民間施設(幼稚園・保育所)の幼保連携型認定こども園への移行や、私立保育所の施設整備に対する財政支援により、既存施設を活用しつつ、利用定員を確保する。	待機児童数(各年4月1日時点)		待機児童ゼロの維持	維持	維持
(3) 子育て	キ 子ども医療費助成の拡大	健康福祉部	保険医療助成課	平成28年9月から新たに中学生の通院を助成対象に加え、乳幼児から中学3年生までの医療費を無料にした。	子ども医療費助成制度を維持することで、子どもたちの健やかな成長をサポートし、保護者の経済的な負担の軽減を図り、子育てを支援する。	子ども医療費の受給者数	25,000人	31,000人	24,397人	29,858人
(3) 子育て	ク 就学前教育の充実	教育委員会 健康福祉部	学校教育課 子育て推進課	幼児教育の充実に向け、適正な集団規模の必要性についての周知を行うため、関係部署間の連携を図った。幼稚園・保育所等の職員による合同会議や合同研修会を開催し、幼児教育の充実に向けた幼保の研修体制の基盤づくりを行った。	津市立幼稚園における1クラス10人以下の小規模学級の解消に向けて、関係団体、保護者、地域、職員等との協力体制を構築していく。幼稚園・保育所・認定こども園等に係る横断的な就学前教育カリキュラムの作成に取り組み、津市の就学前教育の充実に努める。	幼稚園における1クラス10人以下の学級数の縮小	25学級 (H27年度)	20学級	25学級	24学級
(3) 子育て	ケ 放課後児童クラブの充実	教育委員会	生涯学習課	川口放課後児童クラブかわぐちの学童(H27)及び村主放課後児童クラブすぐりんクラブ(H28)の専用施設を新築した。また、支援員等の質の向上を図るため、行政研修や研究大会を開催するとともに、施設の狭隘化や老朽化に伴う修繕を行った。	津市公共施設等総合管理計画の整備指針に基づいた施設整備への対応が課題である。今後も訪問等により保護者や地域の声を十分聞きながら、児童の安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、小学校の余裕教室の利用や公共施設の利活用等の施設整備に取り組む。	放課後児童クラブの未設置校区数	12校区 (H27年度)	8校区	9校区 (ただし、2校区はバス等を利用して他校区を利用)	9校区 (ただし、3校区はバス等を利用して他校区を利用)
						放課後児童クラブの受入れ児童数	2,154人 (H27年度)	2,300人	2,144人	2,310人

具体的な施策		部(局)	課	具体的な事業の実施状況 (平成27~28年度)	課題・今後の方針	重要業績評価指標(KPI)	策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は (見込み)と記入
(3) 子育て	子どもたちの学力向上と安全の確保に向けた小中学校の教育環境の充実	教育委員会	教育研究支援課	各学校における授業改善の取組の充実や各中学校区における小中一貫教育の推進等により、着実な学力の向上と定着を図った。また、「わたしたちの津市」(小学校教材)の改訂を行い、社会科や総合的な学習の時間等で郷土に関する学習を深めた。さらに、「中学生リーダー研修会」や三重大と連携した防災学習により、いじめ問題や防災教育に取り組んだ。	基礎的な知識及び技能の定着については、一定の成果が見られるものの、それらを活用する力には課題があり、今後は主体的に学習に取り組む態度の育成を図っていく。また、保護者や地域住民をゲストティーチャーとして効果的に活用し、地域を知る学習をより一層充実させていく。さらに、道徳の時間を要として、各教科や人権教育等を通じて、規範意識や豊かな人間性を育てていく。	全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る科目数(小中学校合算)	3科目	全8科目	4教科 ※理科実施のため 10教科中	1教科
(3) 子育て	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	市民部	男女共同参画室	人権課・商業振興労政課と連携して市内の事業所を訪問し、人事担当者や施設管理者と面談のうえ、ワーク・ライフ・バランスなどについて啓発した。	性別にかかわらず、子育てをしながら働き続けやすい環境づくりのため、人員が少なくその推進が難しい中小企業に対しても、政府の「働き方改革」のテーマの一つでもあるワーク・ライフ・バランスの重要性について、さらに広く啓発していく。	事業所訪問による啓発(計画期間中の累計)	-	100事業所訪問	18事業所	累計48事業所 (平成28年度:30事業所)

津市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表（平成28年度末時点）

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

具体的な施策	部（局）	課	具体的な事業の実施状況 （平成27～28年度）	課題・今後の方針	重要業績評価指標（KPI）				
					策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は （見込み）と記入	
(1) 産業振興の推進 ア 企業の人材育成・確保に向けた支援	商工観光部	経営支援課	津市中小企業振興事業補助金制度（人材育成）を創設し、市内製造業者に対し、人材育成のための支援を行った。	市内における人材育成の裾野拡大のため、従来の製造業者だけでなく、サービス業者等にも対象を広げる。	人材育成事業による支援企業数（計画期間中の合計）	-	90社	16社	累計29社 （平成28年度：13社）
(1) 産業振興の推進 イ 企業の自動化・制御技術の導入、高度化に対する生産性向上支援	商工観光部	経営支援課	津市生産性向上促進事業補助金制度を創設し、市内製造業者に対し、生産性向上のための支援を行った。	市内における生産性向上の裾野拡大のため、従来の製造業者だけでなく、サービス業者等にも対象を広げる。	生産性向上促進事業による支援企業数（計画期間中の累計）	-	50社	10社	累計20社 （平成28年度：10社）
(1) 産業振興の推進 ウ 産業振興センターの機能見直しと企業支援の充実	商工観光部	経営支援課	創業・ものづくり産業・地域資源活用を支援するため、各分野の専門家を配置して各種相談業務を実施した。	平成29年4月に中小企業等のさらなる経営基盤の強化やビジネス展開の拡充に対して積極的な支援を行うためのビジネスサポートセンターを開設。配置する専門家の分野の拡充や、ハード面の改善など、今後も企業支援の充実に取り組む。	産業振興センターにおける相談件数（計画期間中の累計）	-	1,300件	256件	累計579件 （平成28年度：323件）
(1) 産業振興の推進 エ 環境意識の高揚と再生可能エネルギー等の導入促進	環境部	環境政策課	つ・環境フェスタにおいて、再生可能エネルギー設備や燃料電池自動車等を展示するなど、企業や市民の環境意識の高揚に努めた。	最新の家庭用再生可能エネルギー設備の展示を実施する事で更なる導入促進を図っていく。	つ・環境フェスタ出展団体数（計画期間中の平均）	-	45団体	50団体	平均49.5団体 （平成28年度：49団体）
					つ・環境フェスタ来場者数（計画期間中の平均）	-	5,000人	6,000人	平均5,750人 （平成28年度：5,500人）
(1) 産業振興の推進 オ 起業・創業に向けた支援	商工観光部	経営支援課	インキュベーションマネージャーによる無料創業相談を実施し、起業・創業希望者への支援を行った。	平成29年4月にビジネスサポートセンターを開設したことから、起業・創業希望者のための支援をさらに充実するとともに、各種創業支援機関との連携を強化する。	市及び関係機関の支援による創業件数（計画期間中の累計）	-	275件	51件	累計94件 （平成28年度：43件）
(1) 産業振興の推進 カ 農林水産業における新規就業者の確保・定着支援	農林水産部	農林水産政策課	農林水産まつりや就農・就業フェアで就農相談窓口を設置し、相談会を開催するとともに、就農希望者を対象に市民農業塾を開催するなど、新規就業者の確保に努めた。また青年就農給付金や農林業就業促進対策事業補助金の支給を行い、就農への支援を行った。	市民農業塾を修了した受講生などの就農状況などを把握していくことで、今後のサポート体制を整える。加えて、認定新規就業者の中で5カ年目標を下回る農業者への就農相談を強化する。	新規就業者数	36人/年	39人/年	41人/年	30人/年
(1) 産業振興の推進 キ 農地集積・集約化の促進	農林水産部	農林水産政策課	農用地集積・集約化促進事業奨励金制度を創設し、農地中間管理事業における農地の担い手に、中山間地域は10aあたり2万円、中山間地域以外は10aあたり1万円の支給を行い、農地の集積・集約化を促進した。 ・平成27年度実績 12件 11,409,000円 ・平成28年度実績 25件 6,738,500円	引き続き、農地中間管理事業等による担い手への農地の集積・集約化を促進し、経営規模の拡大による農業所得の向上等農業経営基盤の強化を図り、新規就業者の確保等雇用拡大につなげるとともに、農地の有効利用を促進し、耕作放棄地の発生抑制による農村環境の維持・増進を図る。	農地集積率	31.5% （H25年度）	40.0%	35.2%	37.0%

具体的な施策		部(局)	課	具体的な事業の実施状況 (平成27~28年度)	課題・今後の方針	重要業績評価指標(KPI)	策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は (見込み)と記入
(1) 産業振興の推進	ク 地域農産物、水産物、木材を活かした新商品の開発、6次産業化の促進	農林水産部	農林水産政策課 林業振興室 水産振興室	<p>【農林水産政策課】 農林水産業者自らの創意工夫による新たなニーズの創出・ビジネス化に向けた多様な取組に対し支援を行った。</p> <p>① 苺を利用した新規商品開発(H27) 66千円 ② 美里在来大豆を利用した新規商品開発(H27, 28) 722千円 ③ 小女子を利用したせんべいの開発(H27) 213千円 ④ キュウリを活用した新規商品の開発(H28) 300千円 ⑤ ヨモギを活用した新規商品開発(H28) 200千円</p> <p>【林業振興室】 木材利用促進ネットワークが、ホームページ制作やPRイベント、新製品開発を行って、木製品の販売事業を開始した。</p> <p>【水産振興室】 水産生産基盤の整備として、香良洲漁港北防波堤延伸工事を実施した。 ・平成27年度 L=70m ・平成28年度 L=10m</p>	<p>【農林水産政策課】 6次産業化に向けた取組みや、農林水産業者の所得向上、新たな販路獲得に向けた取組への支援を強化していく。</p> <p>【林業振興室】 平成28年度からは事業が軌道に乗り、想定していた売上以上の実績となったことから継続して取り組んでいく。</p> <p>【水産振興室】 今後、老朽化が進んでいる漁港施設については、施設の長寿命化を図るため、漁港施設機能保全計画に基づき、計画的な施設の維持管理を行い、漁業活動への影響が最小限となるよう整備を進める。</p>	木材利用促進ネットワーク事業による木製品の販売額(計画期間中の累計)	-	7,000千円	0千円	3,057千円
(1) 産業振興の推進	ケ 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等による農山漁村の活性化	農林水産部	農林水産政策課 農業基盤整備課	<p>【農林水産政策課】 農業・農村の多面的機能の維持等に取組む新規組織が2年間で21組織設立され、農地維持支払制度取組面積の増加につながった。 農山漁村の活性化に関する計画に基づき地域資源活用総合交流促進施設を整備し、交流人口の増加を推進した。 獣害対策としては、猟友会の協力のもと、シカ、イノシシ、サルの捕獲をしたほか、農作物被害防止のための、獣害防止柵を設置した。 地域獣害対策協議会が2年間で新たに11組織設立され合計26組織となり、地域ぐるみでの取組が強化された。</p> <p>「獣害から農地を守るプロジェクト」を始動し、平成28年4月に獣害防止柵補助金の要件緩和と小規模農地対象を新設し、新規雇用の専属職員5名を含む、津市獣害対策相談チームを設置した。</p> <p>【農業基盤整備課】 地域の洪水被害を軽減させるため、平成28年度は6組織166haの水田を対象に大雨時の雨水を水田に一時貯留し、ゆっくり排水する取組を実施するとともに、田んぼダムの効果検証を三重大学と共同で実施した。また、農地の利用集積を進め、生産性の向上のための農業基盤施設の改修・整備や、維持管理の省力化のための水路改修、ため池改修を実施した。</p>	<p>【農林水産政策課】 平成29年度より、国及び県の多面的機能支払交付金の予算不足が見込まれることから、引き続き十分な予算の確保に努めるとともに、目標を達成するため、新たな活動組織設立に向けた普及・啓発を進める。(H29年度新規7組織設立予定) 地域資源活用総合交流促進施設と他の観光資源や多面的機能支払組織等との連携を推進し、交流人口の増加、地域活性化を図る。 獣害対策については、引き続き3本柱としている「個体数の調整」「防護柵設置の推進」「地域ぐるみの取組」を中心に事業を進める。 平成29年度では、市街地に出没する危険性の高いサルの群れの一斉捕獲、防護柵が設置できない道路部分の侵入を防ぐ獣害対策専用グレーチングの試験設置、小型捕獲檻を40基追加購入し小動物対策の強化を実施する。</p> <p>【農業基盤整備課】 平成28年度は、大雨時の降雨量が比較的少なかったことから、効果の検証は実施したものの明らかな効果が出なかったため、単年度でなく継続して取組を進めていく必要がある。また、安定的な用水給水及び農家の水管理の省力化を図るため、引き続き老朽化した農業基盤施設の改修を進めていく。</p>	経営耕地面積に占める農地維持支払制度取組面積割合	52.6% (H27取組面積3,230ha 2010農林業センサスより経営耕地面積6,145ha)	60.0%	56.1% (H27取組面積3,230ha 2015農林業センサスより経営耕地面積5,755ha) ※経営耕地面積を最新の数値に補正	57.4% (H28取組面積3,303ha 2015農林業センサスより経営耕地面積5,755ha)

具体的な施策		部(局)	課	具体的な事業の実施状況 (平成27~28年度)	課題・今後の方針	重要業績評価指標(KPI)	策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は (見込み)と記入
(2) 企業立地の促進	ア 中勢北部サイエンスシティ等の工業団地への企業誘致の推進	商工観光部	企業誘致課	津市企業立地促進条例に基づく奨励金等を活用し、企業誘致を推進した。	引き続きサイエンスシティへの企業誘致を推進するとともに、サイエンスシティ以外の工業用地が不足していることから、今後の企業誘致の在り方について検討する。 国内の設備投資意欲のある企業の調査・情報収集を行い、対象企業に対してサイエンスシティの強みの情報発信を積極的に行っていく。 サイエンスシティに事務所を移し、津市土地開発公社と連携し、積極的に誘致活動を進めていく。	中勢北部サイエンスシティへの企業誘致(計画期間中の累計)	-	未分譲用地20haの分譲又は賃貸	約3.9haの分譲	累計5.3haの分譲 (平成28年度:約1.4ha)
(2) 企業立地の促進	イ 多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開	商工観光部	企業誘致課	対象業種となる企業への積極的な誘致活動を行った。	多様な業種の集積を図るための誘致対象企業の絞り込み(選定)を行う必要がある。 国内の設備投資意欲のある企業の調査・情報収集を行った情報をもとに、対象業種への津市企業立地促進条例の積極的なPRを行っていく。	津地域産業活性化基本計画や津市企業立地促進条例、及びアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区で集積を目指している業種(食料品、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機器、輸送用機械器具の各製造業、航空宇宙産業)に係る企業や外資系企業の立地件数(計画期間中の累計)	-	該当業種・企業から5社の企業立地	1社	累計1社 (平成28年度:0社)

津市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表（平成28年度末時点）

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

具体的な施策		部（局）	課	具体的な事業の実施状況 （平成27～28年度）	課題・今後の方針	重要業績評価指標（KPI）	策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は （見込み）と記入
(1) 定住の促進	ア 市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進	商工観光部	商業振興労政課	津市への定住促進や商業振興、経済の活性化を目的として、ふるさと就職新生活応援奨励金制度を創設し、市外在住の人が市内の企業等へ就職し津市内に転入した場合に、5万円の奨励金を交付した。	市内企業への就職の促進に向け、市内企業や首都圏・近畿圏・中京圏の大学、合同企業説明会において奨励金制度の周知活動を行い、インターネットも活用するなどPRに努めたことにより、平成28年度は平成27年度と比較して申請件数が増加し、一定の成果が表れたため、平成29年度も同様に制度のPRを行い、奨励金を通して市内企業への就職と市内への定住を促進する。	ふるさと就職新生活応援奨励金受給者数（計画期間中の累計）	-	150人	26人 （合計交付額1,300千円）	累計66人 （平成28年度：40人。 合計交付額2,000千円）
(1) 定住の促進	イ 高齢者や障がい者の就労支援	健康福祉部	高齢福祉課 障がい福祉課	【高齢福祉課】 平成27年度末にシルバー人材センターにおける「就業機会開拓戦略」及び「会員拡大戦略」を策定した。また、平成28年度には、会員への就業マニュアルの徹底や、講習会を実施するなど、会員への支援を行った。	【高齢福祉課】 「就業機会開拓戦略」及び「会員拡大戦略」に継続して取り組み、会員のスキルアップや職種拡大のための研修を行うとともに、各種広告やメディア等を活用して普及・啓発活動を進め、地域のニーズに応じた事業の展開と新たな会員の獲得に努める。	シルバー人材センター登録会員数	1,020人	1,300人	1,034人	1,042人
				【障がい福祉課】 就労移行支援、就労継続支援を適切に支給するとともに、津地域障がい者就業・生活支援センターによる就労支援を行った。	【障がい福祉課】 就労移行支援、就労継続支援の適切な支給及び津地域障がい者就業・生活支援センター利用による就労支援を継続する。	シルバー人材センター契約件数	10,167件	10,300件	9,694件	9,554件
(1) 定住の促進	ウ コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進	都市計画部	都市政策課	平成30年度から運用を開始する津市都市マスタープラン（新都市マスタープラン）策定にかかる課題分析と全体構想案の作成を行った。	平成29年度に全体構想を踏まえ、地区別構想を作成し、平成30年度から運用を開始する。	新都市マスタープランによる事業の推進	-	平成28年度： 新都市マスタープランにおける全体構想の策定 平成29年度： 新都市マスタープランにおける地域別構想の策定 平成30年度～： 新都市マスタープランの運用開始	新都市マスタープラン作成のため、土地利用の状況や、施設の集積具合、人口分布などの課題分析を行った。	新都市マスタープラン全体構想案を作成。
(1) 定住の促進	エ 公共交通の充実	都市計画部	交通政策課	津市コミュニティバスの利便性向上のため、地域住民の御意見を踏まえた運行変更やダイヤ改正を行ったほか、新たな乗合タクシーの運行、公共交通の「見える化」の推進、Webを活用したモビリティマネジメントシステムの作成や各種イベント等でのPRによる公共交通の利用促進に努めた。	地域公共交通の維持・確保を図るため、継続した利用促進の取組が必要となる。平成29年度は津市地域公共交通網形成計画の中間年度に当たることから、津市地域公共交通活性化協議会において、同計画の目標達成度を評価のうえ、計画の見直しを行う。	公共交通全体の利用者数 （人数については、市内の鉄道・バス・海上アクセスの延べ利用者数。ただし、鉄道の利用者においては推計値）	20,968,178人 鉄道 16,940,149人 （推計値） バス 3,765,493人 海上アクセス 262,536人	21,682,600人	22,070,545人 鉄道 17,583,573人 バス 4,225,114人 海上アクセス 261,858人	21,279,442人 鉄道 17,115,793人 （推計値） バス 3,886,059人 海上アクセス 277,590人

具体的な施策		部(局)	課	具体的な事業の実施状況 (平成27~28年度)	課題・今後の方針	重要業績評価指標(KPI)	策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は (見込み)と記入
(1) 定住の促進	オ 道路ネットワークの整備と適正管理	建設部 市民部	建設整備課 地域連携課	<p>【建設整備課】 津市道路整備計画に基づき、西千里千里ヶ丘線、大角茅刈線整備が完了。</p> <p>津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、下川原橋、鳥居高架橋、空池跨線橋の修繕が完了。</p> <p>津市舗装維持管理計画に基づき、安東贅崎線、塔世橋南郊線、白山芸濃線、元町孝行井戸線の修繕を継続的に実施。</p> <p>【地域連携課】 地域におけるインフラの適正な維持管理を行うため、地域インフラ維持・補修事業として平成27年度は4,616件、平成28年度は5,280件の修繕等を実施した。</p>	<p>【建設整備課】 国の交付金交付額の減少に伴い、事業進捗が遅れが生じているが、今後も引き続き、津市道路整備計画、津市橋梁長寿命化修繕計画、津市舗装維持管理計画に基づき事業を実施する。</p> <p>【地域連携課】 地域の声に即答・即応していくため、今後も地域インフラ維持・補修事業を実施する。</p>	津市道路整備計画による路線(31路線)の整備	6路線完成	13路線完成	1路線完了	累計8路線完了 (平成28年度：1路線完了)
						津市橋梁長寿命化修繕計画策定のための橋梁(2m以上、全2,254橋)の点検	49橋点検完了	2,254橋点検完了	676橋点検完了	累計2,254橋点検完了 (平成28年度：1,529橋点検完了)
						津市橋梁長寿命化修繕計画による橋梁(15m以上、全308橋)の修繕	1橋完了	10橋完了	1橋完了	累計4橋完了 (平成28年度：2橋完了)
						津市舗装維持管理計画による道路舗装(全長111.4km)の修繕	0.99km完了	5.5km完了	1.86km完了	累計4.49km完了 (平成28年度：1.64km完了)
(1) 定住の促進	カ 住みたくなくなるような魅力ある住環境の形成	都市計画部	都市政策課 建築指導課	<p>【都市政策課】 平成30年度から運用を開始する津市都市マスタープラン(新都市マスタープラン)策定にかかる課題分析と全体構想案の作成を行った。</p> <p>また、津市景観計画では市内全域を景観計画地域とし、地域の景観特性を踏まえ、良好な景観の形成への誘導を図っており、一身田寺内町地区では、住民が中心となって景観について議論を重ね、平成28年4月にこの地区を景観計画の重点地区に指定した。</p> <p>さらに、空家対策としては、平成27年度に空家外観調査を行い、この調査で確認された空家の所有者に対しアンケート調査を行った。これらの結果と今後の施策の展開について、平成29年3月に「津市空家等対策計画」を策定した。</p> <p>【建築指導課】 平成27年度より津市木造住宅除却補助金制度を設立し、耐震性のない木造住宅の除却の推進に努めた。</p>	<p>【都市政策課】 平成29年度に津市都市マスタープラン(新都市マスタープラン)の全体構想を踏まえ、地区別構想と立地適正化計画を作成し、平成30年度から運用を開始して、多極ネットワーク型集約化都市構造の構築を推進する。</p> <p>また、津市景観計画において、景観形成地区とされ、重点地区候補地である楠原地区、多気地区、奥津地区、三多気地区については、地元住民との話し合いを続け、重点地区の指定を目指す。</p> <p>さらに、空家対策については、利活用を促進するため、現在、美杉地域で運用している空き家情報バンクを平成29年度中に津市全域に拡大し、所有者に登録を呼びかける。登録の増加を目指し、三重県宅地建物取引業協会や全日本不動産協会、三重県司法書士会などの団体にも協力を要請する。</p> <p>【建築指導課】 今後耐震性のない木造住宅の更なる除却整備が必要とされることから補助金制度の継続及び啓発活動に力を入れていく。</p>	景観計画における重点地区の指定(計画期間中の累計)	-	2箇所	0箇所	1箇所
(2) 還流の促進	ア 都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのU・I・Jターン就職の促進	商工観光部	商業振興労政課	<p>津市への定住促進や商業振興、経済活性化を目的として、ふるさと就職活動応援奨励金制度を創設し、県外に住む津市出身者が、市内の企業等への就職活動を行った際の交通費について5万円を限度に奨励金として交付した。</p>	津市出身者の市内企業への就職活動の促進に向け、市内企業や首都圏・近畿圏・中京圏の大学、合同企業説明会において奨励金制度の周知活動を行い、インターネットも活用するなどPRに努めたが、平成27年、平成28年度において申請件数が低調となっている。大学の就職活動指導担当者、学生等からは、Uターン就職に当たって交通費負担が就職活動のネックとなるものの、制度を知らなかった、申請書類の作成や添付書類の収集が困難であるなどの意見があり、今後は更なるPRと合わせ、申請時の負担軽減も検討する。	ふるさと就職活動応援奨励金受給者数(計画期間中の累計)	-	100人	1人 (合計交付額26,380円)	累計12人 (平成28年度：11人。 合計交付額183,490円)

具体的な施策		部(局)	課	具体的な事業の実施状況 (平成27~28年度)	課題・今後の方針	重要業績評価指標(KPI)	策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は (見込み)と記入
(2) 還流の促進	イ 市外就労者の市内企業への就職の促進	商工観光部	商業振興労政課	市外に居住する職務経験者を採用した中小企業等を支援することにより、地域の消費喚起及び商業の振興を図るため、職務経験者U・I・Jターン促進奨励金制度を創設し、中小企業等が職務経験者を6か月間常時雇用し、かつ当該職務経験者が津市に転入した場合に、企業等に対して1人当たり20万円(限度額100万円)を交付した。	制度創設初年度の平成27年度は周知不足のため成果が乏しかったが、平成28年度は申請数が増加し、事業の目的である職務経験者採用の促進に関し、一定の効果が表れている。限られた財源の中で制度の浸透を図っていくため、平成29年度は1件当たりの交付額を20万円から15万円とし、申請可能件数を15件から20件に増やすことで、より多くの中小企業が奨励金を活用できるような制度を改める。	職務経験者U・I・Jターン促進奨励金に係り新たに雇用される職務経験者数(計画期間中の累計)	-	50人	2人 (合計交付額400千円)	累計16人 (平成28年度:14人、 合計交付額2,800千円)
(2) 還流の促進	ウ 三重短期大学への入学と卒業生の市内企業への就職の促進	三重短期大学	学生部	津市内の高校との連携拡大及び市内在住高校生へのPRを充実させた。地域定着に魅力を感じてもらう方策として、津市内企業にインターンシップや会社説明会等を通じて情報発信していただくよう協力を求めた。	市内就職率が対前年度比減となった要因は、県内(市外)就職率増に伴うものと分析しており、今後、市内企業の魅力発信とともに、豊かな自然環境や地域資源を生かした住みやすい津市をPRすることにより、津市に愛着を持ち、学び、働き、暮らしていく定住促進活動を推進していく。	三重短期大学における就職希望者の市内就職率の向上	23%	30%	28%	19%
(3) 移住の促進	ア 様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実	政策財務部 (美杉総合支所) 都市計画部	政策課 (地域振興課) 都市政策課	平成27年度は三重県が主催した移住相談会2か所(東京・大阪)に出展するとともに、大阪で開催されたふるさと回帰フェアに出展した。平成28年度も三重県主催の移住相談会(大阪・東京)、ふるさと回帰フェア(大阪)に出展し、加えて道の駅美杉にて休日相談窓口を6月、7月、9月に計6回実施した。	今後も都市部での移住相談会に出展し、都市部からの人口交流の促進を図っていく。また、道の駅美杉での休日相談窓口を毎月第2・第4日曜日に実施することとし、平日に時間が取れない田舎暮らし希望者に対する対応を充実する。	移住相談件数	7組10人	30組60人	17組25人	25組39人 (うち休日相談窓口14組21人)
(3) 移住の促進	イ プロモーションビデオ、パンフレット等による移住促進に向けた情報発信・PR	政策財務部	広報課	平成27年度にプロモーションビデオ(本編1本・テーマ別7本、各日本語版・英語版)とPRチラシ、PRグッズを制作した。プロモーションビデオについては、平成28年7月13日より市ホームページにて公開するとともに、首都圏でのイベント等、様々な機会にこれらを活用して情報発信を行った。	津市の認知度をより高めていくため、さらなるシティプロモーションの取り組みが必要となる。今後も市が関連するイベントに限らず、様々な機会を捉え、プロモーションビデオやPRチラシ、PRグッズを活用しながら、津市の多くの魅力や住みやすさなどを、より広く情報発信していく。	ホームページにおけるプロモーションビデオ再生回数(作成後における計画期間中の累計)	-	20,000回	H28.7.13公開のため実績なし	251,086回
(3) 移住の促進	ウ 家庭菜園などの余暇の楽しみ方を絡めた“いなか暮らし体験”の利用促進	美杉総合支所	地域振興課	美杉町太郎生にある「たろっと三国屋」を拠点とし、豊かな自然と歴史資源、地域・民間活力を活用して都市住民に田舎暮らし(宿泊・農作業体験・自然散策・木工体験・セラピーロード体験等)を体験させる「美杉の魅力発見塾」を実施した。参加者の希望に応じた体験内容とし、体験内容に係る指導や説明等を行った。	引き続き田舎暮らし体験を実施し、体験をした方々が、今後、美杉地域で移住や二地域居住してもらえるように繋げていく。	美杉の魅力発見塾利用者数	100人	130人	100人	100人

具体的な施策		部(局)	課	具体的な事業の実施状況 (平成27~28年度)	課題・今後の方針	重要業績評価指標(KPI)	策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は (見込み)と記入
(3) 移住の促進	工 空き家情報バンクへの登録と住宅情報の提供の充実	都市計画部 美杉総合支所	都市政策課 地域振興課	<p>【都市政策課】 平成27年度は、市内全域で空家の外観調査及び、空家所有者へのアンケート調査を実施した。平成28年度は、津市空家等対策計画を策定し、空き家情報バンクの拡大を関係機関と協議した。</p> <p>【地域振興課】 津市ホームページ、facebook、三重県ポータルサイト等で空き家情報バンクの情報を広く発信した。また、告知ポスターを掲示するとともに、固定資産税納付通知に空き家情報バンクのお知らせ欄を設けるなど周知に努めた。</p> <p>さらに、都市部(東京・大阪)で開催された移住相談会に出展し、移住希望者に対し情報を提供するとともに、空き家見学会等イベントを実施し、登録物件の紹介をした。加えて道の駅美杉で休日相談窓口を実施し、空き家情報バンク制度の説明を行い、利用登録に繋げた。</p>	<p>【都市政策課】 平成29年度中に空き家情報バンクを市内全域に拡大する。</p> <p>【地域振興課】 今後も継続して様々な媒体を利用して情報発信を行っていく。また、相談会やイベントを通じて情報提供に努める。さらに空き家所有者にダイレクトメールで空き家情報バンク制度を周知することで、空き家物件登録の促進を図っていく。</p>	空き家情報バンクにおける媒介成立件数	3件	5件	7件 (美杉地域)	8件 (美杉地域)
(3) 移住の促進	オ ライフステージの節目などに求められる住宅取得等に係る支援の充実	都市計画部	都市政策課	平成28年7月に三重県居住支援連絡会に加入し、支援の幅を拡大したほか、空き家情報バンクの拡大を関係機関と協議した。	平成29年度中に空き家情報バンクを拡大するとともに、当該ホームページも刷新する予定。 ※ホームページ閲覧件数は平成28年度から空き家情報バンクが市ホームページのトップページからリンクされるようになったため、平成28年度の住宅政策に係るホームページの閲覧件数が減少した。	住宅施策に係るホームページの閲覧件数	2,657件	3,700件	2,827件	1,738件 (参考：平成28年度の津市空き家情報バンクページ閲覧数：19,441件)
(4) 人々が行き交う津づくり	ア 外国人も含めた観光客増加に向けた取組の促進	商工観光部	観光振興課	<p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、ボランティアガイド会によるJR名松線周辺探訪やボランティアガイドのスキルアップ事業等を行った。</p> <p>また、平成29年2月には、一般社団法人日本自動車連盟と観光振興に関する協定を締結し、同社が有する観光情報サイトにおいて、津市の日帰りドライブコースを紹介するなど、全国のドライバーに向けた情報発信を行った。</p> <p>増加する外国人観光客や伊勢志摩サミットを見据えた取組として、平成27年11月には全面英語版の津市観光ガイドブックを発行したほか、三重県と連携し、サミット期間中に津駅前観光案内所及び津なぎさまちに英語対応が可能なスタッフを配置し観光案内等を行うなど、受入環境の整備等を図った。</p> <p>その他、ゴルフインバウンドを踏まえた「みえゴルフツーリズム促進部会」への入会や津市観光協会ホームページ英語版サイトの開設などの取組を行った。</p>	多様化する観光ニーズに対応できるよう、受入環境のさらなる整備・充実が必要。 外国人を含む本市への観光客誘客に向けた取組については、行政だけではなく、関連団体や民間事業者が持つアイデアや施設の活用など、それぞれの強みを活かしながら、「ひと・もの」両面からおもてなし環境の充実を図る。	観光ボランティア案内人数	18,488人	20,000人	19,138人	20,236人

具体的な施策		部(局)	課	具体的な事業の実施状況 (平成27~28年度)	課題・今後の方針	重要業績評価指標(KPI)	策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は (見込み)と記入
(4) 人々が行き交う津づくり	イ MICEの誘致活動の促進	商工観光部 政策財務部	観光振興課 広報課	コンベンションの開催状況を情報収集し、庁内での共有を図った。また、津市及び観光協会のHPで市内のコンベンション施設を紹介するとともに、市勢要覧等でもPRを行った。	各担当部署と連携したシティプロモーションを展開し、コンベンション誘致を推進する。	会議、研修会、イベント等の開催数(計画期間中の累計) ※津市コンベンション開催等支援補助金の交付実績	-	10回	2回	6回
(4) 人々が行き交う津づくり	ウ 津市産業・スポーツセンターなどの施設を活かしたスポーツ交流の促進	スポーツ文化振興部	産業・スポーツセンター推進室	中央競技団体等を訪問し、全国規模のスポーツ大会等の誘致活動に取り組むとともに、関係団体(津市旅館料業組合、津市観光協会)との協議を実施した。	大会等の予約状況や施設供用開始後の稼働率等を踏まえ、指定管理者と連携しながら、スポーツ合宿の誘致を推進する。また、集客が見込めるスポーツイベントの開催についても検討を進める。	全国規模のスポーツ大会等の誘致(計画期間中の平均)	-	3大会/年	4大会の決定・内定	平均4.5大会 (平成28年度:5大会の決定・内定)
						スポーツ合宿の誘致(計画期間中の平均)	-	50団体/年	0団体/年	2団体/年
						スポーツイベント開催による集客人数(計画期間中の平均)	-	延べ10,000人/年	供用開始前につき、実績なし	供用開始前につき、実績なし
(4) 人々が行き交う津づくり	エ 競艇事業の活性化	競艇事業部	競艇管理課	市民活動団体と協働したイベントやボートレース津提供番組の公開収録など多彩なイベント実施やグレードレース、出場選手に特色のある企画レース、地元企業とタイアップした企業協賛レースの開催など、ファンの来場促進に取り組み、対岸大型映像装置の増設、プレミアム指定席の設置などの施設改修を実施し、ファンサービスの向上に努めた。	舟券の購入形態の変化に伴い、電話投票による売上が伸びる一方で、年々本場入場者数は減少している。引き続き、グレードレースの誘致に努めるとともに、ファンサービスの向上、新規ファンの獲得に取り組む。	本場入場者数	1,430,000人 (過去の状況から予想される今後5年間の来場者数)	1,500,000人	325,610人	累計626,146人 (平成28年度:300,536人)
(4) 人々が行き交う津づくり	オ 商店街の賑わいの創出	商工観光部	商業振興労政課	商店街における空き店舗を解消するため、商業振興事業補助金(商店街等活性化推進事業)により、新たな店舗の出店に係る経費(改装費及び賃借料)を補助した。	引き続き本補助事業を実施し、商店街等へ新たな店舗を誘致することで空き店舗を解消し、商店街内の連担性を高めることで、市民の利便性の向上と商店街の賑わい創出を図る。	商店街における新規店舗開店数(計画期間中の累計)	-	10店舗	3店舗	累計8店舗 (平成28年度:5店舗)
(4) 人々が行き交う津づくり	カ 地域特性を踏まえた観光資源の活用促進	商工観光部	観光振興課	平成28年度に津市観光協会ホームページにドライブ用及びバス旅行用モデルコースを掲載した。	多彩な資源等をさらなる誘客に結びつける取組を展開する必要がある。歴史・文化、自然、温泉などの資源を有機的につないだ観光コースや体験型観光など、資源の活用と新たな魅力の創出を図る。	新たな観光周遊コースの発掘(計画期間中の累計)	-	10コース	0コース	累計8コース (平成28年度:8コース)

津市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表（平成28年度末時点）

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

具体的な施策		部（局）	課	具体的な事業の実施状況 （平成27～28年度）	課題・今後の方針	重要業績評価指標（KPI）	策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は （見込み）と記入
(1) 地域福祉の充実	ア 医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの確立	健康福祉部	地域包括ケア推進室	各地域包括支援センターが主催して地域包括ケア会議を開催し、医療・福祉・介護の連携を深めた。	今後はさらに、自立支援を中心とした地域ケア会議の実施に努めていく。 策定時の開催数（平成26年度実績）には、市職員が市内全域の地域連携等に係る会議へ出席した数を含めていたが、平成27年度に地域包括支援センターの担当エリアの見直しを行い、直営で行ってきた地域包括支援センターを民間に委託し、津市高齢福祉課が直接担当エリアを持たなくなったため、開催数は減ったが、平成27年度からは、地域包括ケアシステム構築を見据えた多職種な関係者で協議する地域ケア会議の目標値である120回/年を目指して取り組む。	地域ケア会議の開催数	91回/年	120回/年	66回/年	88回/年
(1) 地域福祉の充実	イ 地域密着型サービスの充実	健康福祉部	介護保険課	広報津やホームページを通じて、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び小規模多機能型居宅介護）を行う事業者の募集を行うとともに、三重県の地域医療介護総合確保基金事業を活用し、施設整備を行った事業所に、要した費用に対する補助金の交付を行った。	地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び小規模多機能型居宅介護）について、平成29年度における施設整備の見込みはないため、平成29年度に策定する「第8次高齢者計画・第7期介護保険事業計画」（計画期間平成30年度～平成32年度）の中で、地域密着型サービス全体の今後の施設整備の方針について検討するとともに、平成30年度以降は、当該計画に基づき、事業者に向けての周知や情報提供をより一層行い、事業者の募集に努めていく。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備数（計画期間中の累計）	-	3事業所	0事業所	累計0事業所 （平成28年度：0事業所）
						小規模多機能型居宅介護の整備数（計画期間中の累計）	-	5事業所	1事業所	累計2事業所 （平成28年度：1事業所）
(1) 地域福祉の充実	ウ 無医地区の解消	健康福祉部	地域医療推進室	平成27年5月13日から伊勢地地区（無医地区）への試行的な巡回診療を実施するとともに、美杉地域医療在り方検討会を開催した。（平成27年9月30日まで）また、平成29年4月1日からの津市家庭医療クリニックの開業に向けた準備を進めた。	津市家庭医療クリニックの運営を継続していく。	無医地区の数	2地区 （厚生労働省平成26年10月調査）	0地区	1地区	1地区
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	ア 地域コミュニティの充実	市民部 教育委員会	市民交流課 生涯学習課	各施設は、必要に応じて修繕等を実施して適切な施設運営に努め、市民のコミュニティの場として利用されており、利用者数も増加傾向にある。	施設の不足や老朽化等の地域事情に応じて、（仮称）豊が丘会館別館、（仮称）津南防災コミュニティセンター、一身田公民館、新町会館などの新設・建替えや、既存施設の修繕等により更なる充実を図り、利用者の増加につなげます。	会館・市民センター・集会所・公民館等の利用人数（1施設当たりの平均）	6,260人	6,900人	6,534人	6,549人
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	イ 安心して安定した給水の確保	水道局	工務課	老朽化した水道施設を耐震性の高いものに更新し、水道の安定供給及び地震時のライフラインの確保のため、基幹管路（φ500mm～φ900mm）、延長約4.4kmの整備を行った。	水道管の布設替については、現水道用地内への埋設を行うにあたり、他の占有物件があり、スペースの確保が困難な箇所があるため、占有者との調整を行い、耐震適合管の整備を進める。	重要施設に接続する耐震適合性のある管路延長	14.4 km	28.2 km	16.5km （平成27年度：2.1km）	18.8km （平成28年度：2.3km）

具体的な施策		部(局)	課	具体的な事業の実施状況 (平成27~28年度)	課題・今後の方針	重要業績評価指標(KPI)				
						策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は (見込み)と記入	
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	ウ 生活排水処理対策と治水対策の総合的な推進	下水道局	下水道建設課	平成27~28年度で58.3haの公共下水道の整備を行うとともに、下水道施設の維持管理を行い、2年間で632.2mの管更生を実施した。下水道の水洗化率は、平成27年度87.33%、平成28年度87.56%となっている。 また、雨水対策として雨水管渠(L=1,300m)、雨水ポンプ設備1基を整備した。	本市の下水道整備率は約46%、下水道処理人口普及率が約45%と未だ低いため、「津市生活排水処理アクションプログラム」に基づき、経済性、効率性を考慮した積極的な下水道整備を展開する。また、下水道設備の維持管理についても、「下水道長寿命化計画」及び「下水道総合地震対策計画」に基づき、国の有効な財源を活用しながら、管路施設の予防保全的な維持修繕を進める。さらに、水洗化率の向上を図るため、水洗便所改造費助成金制度、下水道普及向上預金補助金制度、水洗便所改造資金融資斡旋(利子補給)制度の各制度を有効活用することにより、各家庭等の公共下水道への接続の促進に努め、供用開始地域の未接続世帯への指導、啓発活動を強化する。 そして、近年の局地化・集中化する降雨により多発する浸水被害に対しては、効率的な浸水被害の軽減を図るため、「雨水管理総合計画」を策定し、優先度の高い地区を中心に集中的に浸水対策を進めていく。	汚水処理施設整備人口	231,614人	237,560人	233,133人	234,496人
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	エ 自然環境の保全と循環社会の形成	環境部	環境政策課	ごみダイエット塾での市民の方々へのごみ分別、減量に関する啓発や、小学校でのくるりんフード等の環境学習、また広報等でのごみ分別やごみ減量に関する啓発を行った。	ごみのリサイクル率が横ばいとなったのは、資源ごみの店舗等への持ち込みや、汚れた容器包装プラスチックが「燃やせるごみに」分別されたことによるものと考え。市民の一人ひとりが「食べ残しをしないよう心がける」ことや「生ごみの水切りを徹底する」など、ごみの減量の行動をとることが重要になるので、今後も市民に向けて、ごみの減量のための啓発に努める。	1日1人当たりのごみ排出量	1,041g	900g以下	1,040g	1,032g (見込み)
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	オ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策	政策財務部	財産管理課	平成29年1月に津市公共施設等総合管理計画を策定した。今後、この計画に定めた基本方針及び実施方針に基づき公共施設の最適化を進めることとする。 平成28年度は、神戸幼稚園、新町幼稚園、修成幼稚園、新町保育園、新町会館、橋南公民館を対象とし、津みどりの森こども園、(新)新町会館、(新)橋南公民館に再編整理を行う計画を具体化し、平成29年度以降で設計・工事に取り組む。	今後は、修繕を除く全ての施設整備事業について事前協議を行い、その実施の可否を仕分けし、いずれかの施設に大規模改修や建替えの必要が生じた時点で、一定の地域を面的に俯瞰し、その地域内の公共施設を再編・再配置することにより、施設総量を最適化する取組へと変換していく。この取組を実施していくための各種方針等の整備を行いながら、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の最適化を推進していく。	公共施設等総合管理計画の概念に基づく公共施設の再配置・整理施設数(計画期間中の累計)	-	10施設	0施設	6施設
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	カ 消防団の充実強化	消防本部	消防団統括室	消防団員加入促進に向けて、市職員の階層別研修や加入促進のPRをするとともに、平成28年12月から学生認証制度を制定し学生に対し働きかけを実施した。 また、津市消防団活性化等検討委員会を平成28年3月に立ち上げ、同年4月から運用を行い、若手消防団員の意見を集約して、訓練等に反映した。	消防団協力事業所の認定数が減少したため、認定の推進に努める一方で、消防団に対する認識を深めていただくために、イベント等で機会をとらえ、消防団員募集ブースを設け、消防団のPRを行うとともに、活性化等検討委員による大型スーパーでのPRを行い団員の加入促進に取り組む。	消防団員数	2,188人 (平成27年4月1日現在)	2,188人の維持	2,227人	2,190人

具体的な施策		部(局)	課	具体的な事業の実施状況 (平成27~28年度)	課題・今後の方針	重要業績評価指標(KPI)				
						策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は (見込み)と記入	
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	キ 外国人を含めた地域住民の顔が見えるコミュニティの形成	市民部	市民交流課	津市国際交流協会と連携して、ボランティアスタッフによる日本語講座を実施し、日本語を学びたい外国人住民への学習の場を提供した。また、各国の文化を紹介する「津市国際交流デー」を開催することにより、外国人と日本人、並びに外国人同士の親睦を図り、お互いの国の文化を理解する取組を行った。	外国人住民数が増加傾向にあることから、今後日本語講座の受講希望者も増加することが予想されるため、同講座を維持し共生社会の実現を図るとともに、日本語講座の維持に重要な要素を担うボランティアスタッフに幅広く参画いただくため、広報などを活用し、ボランティアスタッフの確保に取り組む。	日本語教室参加者数(受講者及びボランティア)	延べ430人/年	延べ450人/年	延べ767人/年	延べ929人/年
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	ク 地域課題の自立した取組や持続可能な活動に向けた支援	市民部	地域連携課	自治会や市民活動団体に対し、地域における課題解決を図るため、持続可能な活動となるよう、活動の初期段階に要する経費等に対し支援を行った。また、市内で活動する市民活動団体の情報を提供する市民活動団体情報ポータルサイトにおいて、登録団体の活動目的や内容等の情報を発信することにより、市民活動への参画推進及び団体同士の連携による市民活動の活性化を図った。 (平成27年度) 市民セレクションの採択件数 11件 自治会集会所建築等補助金による支援 16件 (平成28年度) 市民セレクションの採択件数 9件 自治会集会所建築等補助金による支援 14件	今後も、地域における課題の解決に向けた団体の活動を継続して支援していく。また、市民活動団体情報ポータルサイトへの登録団体数は増加傾向にあり、仕組みとしては浸透しつつあるため、これをデータベースとして利活用し、市民主体の取組やコミュニティビジネスの推進に不可欠な団体のネットワーク化や情報共有により、担い手の発掘や育成、団体の連携を強化し、地域課題の解決に向けた取組を進める。	津市市民活動センター登録団体数	360団体	370団体	360団体	365団体
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	ケ 地域住民の助け合いを育む仕組みづくり	市民部 健康福祉部 久居総合支所	地域連携課 高齢福祉課 地域振興課	【地域連携課】 自治会や市民活動団体に対し、地域で助け合う仕組みづくりを含めた活動の支援を行った。 【高齢福祉課】 平成28年8月、11月に生活・介護支援サポーター養成講座を実施し、32名が修了した。また、各地域包括支援センターでフォローアップ研修を行った。 【地域振興課】 28年度の地方創生加速化交付金を活用した取組の中で、主体となる榊原未来会議、榊原地区自治会連合会、温泉振興協会とともに、地域団体等(地区社会福祉協議会、小学校・PTA、榊原温泉ふるさと案内人の会、榊原まちおこしの会、榊原みずすまし会等)の「地域活性化への考え」や「困っていること」を聴くことで地域住民の意向を把握した。	【地域連携課】 引き続き自治会や市民活動団体への支援を行うとともに、地域住民の助け合いを育む仕組みづくりに寄与すると考えられる優良な事例について、健康福祉部や各総合支所等、庁内において情報共有を図っていく。 【高齢福祉課】 今後も生活・介護支援サポーター養成講座やフォローアップ研修を継続して行い、助け合いを育む仕組みを構築していく。 【地域振興課】 P.15「サ」で示す調整会議等の場を活用して、引き続き地域課題や地域住民の意向を把握していくとともに、さまざまな地域課題を地域で共有して解決に向けた仕組みの構築を目指す。	仕組み構築		需要と人材のマッチングによる地域住民の助け合いの仕組み構築	-	-

具体的な施策		部(局)	課	具体的な事業の実施状況 (平成27~28年度)	課題・今後の方針	重要業績評価指標(KPI)				
						策定時	目標値	平成27年度実績	平成28年度実績 ※見込みの場合は (見込み)と記入	
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	コ 小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくり	美里総合支所	地域振興課	平成27年度は、美里地域の3小学校(長野、高宮、辰水)区で懇話会を結成し、学校跡地を地域交流拠点として活用するための議論を行った。平成28年度は、各小学校区でアンケートや進捗状況等の分かる広報を配布するとともに、各小学校区で協議会設立に向けた活動を実施した。	各小学校区で協議会を設立し、新たに地域づくり、地域活性化の取り組みを計画していく。また、これらの協議会の連合組織である、「みさっと」を結成し、美里全体の利活用に関する活動の情報交換と連携を図り、美里地域全体での取り組みとなるようにしていく。	交流拠点づくり(計画期間中の累計)	-	3拠点	0拠点	累計2拠点 (平成28年度:2拠点)
		一志総合支所	地域振興課	・旧大井小学校 校舎3階に学校法人玉村学園が一志学園高等学校(通信制高等学校)を開校。大井町づくり委員会も活動拠点として利用。 ・旧波瀬小学校 津レスリング協会の活動拠点とし、レスリング教室を主宰している。波瀬まちづくり協議会も活動拠点として利用。	地域活動団体の活動・交流拠点として有効活用を図り、地域活性化の促進に努める。				2拠点	累計2拠点 (平成28年度:0拠点)
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	サ 地域の活力再生に向けた時代に合った体制づくり	市民部 久居総合支所	地域連携課 地域振興課	【地域連携課】 各総合支所におけるモデルケースの確立に向けて、総合支所長会議を通じ、各総合支所間の情報交換を行うとともに、交付金等の情報を提供した。 【地域振興課】 平成28年5月に榊原未来会議、榊原地区自治会連合会、榊原温泉振興協会等が主体となり、地域が一体となって榊原地域の活性化に向けた取組を検討するための調整会議を立ち上げた。(平成28年度16回開催) 平成28年度は、榊原未来会議が中心となって地方創生加速化交付金を活用し「伝統芸能と温泉資源を活用した住民活動モデル構築事業」を実施した。	【地域連携課】 今後も継続して総合支所長会議を通じ、情報共有を行うとともに、必要な情報提供を行っていく。 【地域振興課】 調整会議を設立し、地方創生加速化交付金を活用して活動の住民活動の仕組みは構築することができたが、賛同する団体、地域住民を新たに取り入れていく必要があるため、今後も地域への周知・PRを継続しながら、地域のさらなる活性化を図っていく。	モデルケースの確立	-	モデルとなる住民活動の仕組みの構築	-	構築 (榊原地区)